



## ブラジルに忍び寄る「失われた10年」

神戸大学 経済経営研究所

教授 浜口 伸明

2015年2月から12年ぶりにブラジルに長期滞在をしている。前の長期滞在から帰国したころのブラジルは貧困対策の充実を訴えた労働者党に政権が交代した直後で、「左派政権誕生」に対する国際金融市場の評価は厳しかったけれども、国内は新政権の下で民主主義が進展することに期待する高揚感に包まれていた。

この間、ブラジルの一人当たり国内総生産は実質で31%増加した。国際的に経済状況が混乱した時期としては、まずまずのパフォーマンスだったと言っていいだろう。特に2004年から2010年にかけては国内総生産成長率が5%を超える年が続いた。経済成長は貧困率を引き下げ、中間所得層を拡大し、所得格差を縮小することに貢献した。通貨レアルの対ドル相場は前に帰国したときに1ドル=3レアルであったのが、一時1ドル=1.5レアルまでドルに対して強くなっていった。しかし、最近急速にレアル安が進み、今度到着したころにちょうど1ドル=3レアルに戻っていた。

この最近のレアル安を引き起こした原因の一つが、連立与党が関与した非常に深刻な政治スキャンダルだ。ちょうど私がブラジルに到着したころ、ペトロbras社の職員が関与した大規模な裏金作りの実態が告発されはじめていた。

ペトロbras社は原油と天然ガスの開発とガソリンの精製・元売りをを行う国営企業である。特にブラジルの原油資源の多くが埋蔵されている海底油田の開発における技術力の高さでは国際的に一目置かれる存在であり、海外でも様々な開発事業に進出している。近年は、南東部沖合で深さ2000m以上の海底の地下奥深くのぶ厚い岩塩層のさらに下に存在するプレ・サルと呼ばれる地層に非常に有望な原油資源を発見し、2006年から本格的に開発を開始したところだ。現在1日当たり50万バレルをプレ・サルから生産している。

ペトロbras社をめぐる汚職の構造はおよそこのようなものだ。社内で探査・開発、物品・サービス調達、国際事業など民間企業と接点を持っている部署に、連立与党を組んでいる政党が指名した人物が責任者として配属された。彼らは各党のエージェントとして企業に対して受注価格を2~3%水増しして請求させた。水増し分の一部は関与したエージェントのポケットに入ったが、大部分はパトロンの政党に還元されていった。この資金が各政党の闇の政治資金になっていたようだ。この構造は真っ先に逮捕されて司法取引に応じた関係者の自供により明らかになったのだが、まだ容疑を否定している者もあり、また最終的には国会議員の責任追及にどこまで踏み込むことができるかも含めて、まだ全容が解明されていない。

不透明な金の流れが指摘されたペトロbras社は、会計監査法人の承認が得られなかった

め決算報告を公開することができず、格付け機関のムーディーズはペトロbrasを投資適格対象から投機的対象に格下げした。ペトロbrasの株価はわずか4か月で半分以上に下落し、フォステル前社長は辞任に追い込まれた。また工事受注で贈賄側として告発された大手・中小の建設会社は、融資を受けられなくなって様々な工事を中止したり、建設会社自体が破たんし追い込まれたりして、大量の失業が発生する二次的な影響も広がっている。ペトロbras社の海底油田開発の拡大を見込んで造船分野に進出した日本企業の中にはペトロbrasの投資計画の見直しにより大規模な損失を被ったケースも出ている。

労働者党政権下では、この事件のほかにも、巨大な汚職が摘発されている。政府や政府機関がテレビや雑誌に掲載する広告を扱う業者に水増し請求させ、闇の政治資金として政党に還流させていたものだ。この時作り出された裏金は65億円に相当する金額に達する。今回の裏金の規模はその6~7倍に達するのではないかと予想する報道もある。

この2つの汚職事件は似た特徴がある。広告汚職のときは政権交代後の国民の政治への関心の高まりによって、ペトロbras汚職ではプレ・サル油田の発見によるボナンザによって生じたレントを権力集団（労働者党を中心とする与党）が独占し、選挙活動資金や議員投票の買収など、自らの権力保持を有利にする目的に使ったことだ。もちろん、この過程で、納税者のお金や株主に配当されるべき企業利益が横領され、一部は関与した者たちがリスクを冒した報酬として個人所得になっている。国民は大規模なデモ行動を起こし、政権交代後の社会変革への期待と想像を超える規模の新たな天然資源の発見というブラジル人の未来につながる夢を食い物にした強欲な汚職当事者に激しい怒りの声を上げている。

労働者党は過去12年間政権与党として社会を改革するチャンスを与えられながら、その実は権力を維持することだけに囚われ、国民の期待を決定的に裏切った。自分たちが政権を維持し続けることこそが民主主義でありブラジルの利益だと考えているとしたら、国民を怖れないなんと傲慢な態度だろう。ブラジル経済は過去3年間経済成長が停滞して活気を失っているが、今回訪れてみて12年前に帰国したときに感じた高揚感がすっかりしぼんでしまっていることが、それ以上に深刻に思われる。これは新たな「失われた10年」の始まりだろうか。それとも現在取り組まれている財政再建が実を結び、来年の統一地方選挙で政治的にも新たな希望が生まれるだろうか。ブラジルの政治経済は重要な局面に差し掛かっている。